

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 守屋 昇

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3507-3349

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	74,046	△21.7	148	△87.1	231	△81.6	112	△83.9
21年3月期第3四半期	94,551	—	1,154	—	1,255	—	697	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.07	—
21年3月期第3四半期	38.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,023	11,423	22.6	580.82
21年3月期	54,503	11,347	19.8	597.78

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,872百万円 21年3月期 10,779百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	13.00	13.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△13.4	1,580	△24.8	1,620	△27.1	900	△25.2	48.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 18,720,000株 21年3月期 18,220,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 582株 21年3月期 187,543株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 18,509,602株 21年3月期第3四半期 18,032,593株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）におけるわが国経済は、景気刺激策の効果および対外経済環境の改善により、持ち直しの動きが見られるものの、自律性に乏しく、設備投資の継続的抑制、雇用情勢の悪化による個人消費の低迷により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、製造業におきましても、自動車産業など一部には回復の兆しが見られるものの、生産調整に伴う設備投資の抑制は続いており、生産活動は低水準で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは積極的な営業活動の推進に努めてまいりましたが、大口顧客をはじめとして景気の先行き不透明感から、依然として新規設備投資の低迷は続いており、大変厳しい状況となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は740億46百万円と前年同四半期に比べ205億5百万円（前年同期比21.7%減）の減収となりました。また、営業利益は1億48百万円と前年同四半期に比べ10億5百万円（前年同期比87.1%減）、経常利益は2億31百万円と前年同四半期に比べ10億23百万円（前年同期比81.6%減）、四半期純利益は1億12百万円と前年同四半期に比べ5億84百万円（前年同期比83.9%減）それぞれ減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①システム・ソリューション事業

(生産システム)

鉄鋼分野については、CO₂削減・省エネなど環境関連や省人化、生産効率化を図るための老朽化更新需要はあったものの、実施時期の延期および設備投資計画の見直しなど予想を超える影響を受け、鉄鋼システム製品は低調に推移いたしました。

また、化学、製紙、精密・機械分野では、省エネや生産性効率化の設備投資に幅広く対応したものの、特高変電設備、低温冷熱設備、環境試験装置などの生産設備機器においては、設備投資の延期および生産調整により低調に推移いたしました。

その結果、生産システムとしての売上高は197億73百万円と前年同四半期に比べ34億29百万円（前年同期比14.8%減）の減収となりました。

(社会インフラシステム)

運輸分野では、環境問題を背景に鉄道の利用が見直され新造車両、車両制御装置、車両電気品、変電所設備など鉄道関連システムが好調に推移いたしました。

流通・サービス分野では店舗の設備更新などの投資は引き続き実施され堅調に推移いたしました。

空調・サービス分野では設備投資の抑制、建築着工の低迷に加え天候不順に伴う空調需要の落ち込みにより低調に推移いたしました。

その結果、社会インフラシステムとしての売上高は164億7百万円と前年同四半期に比べ6億50百万円（前年同期比4.1%増）の増収となりました。

(情報システム)

セキュリティシステムや情報制御システムについて、設備投資の見直しによる計画の延期の影響を受け低調に推移いたしました。

その結果、情報システムとしての売上高は44億64百万円と前年同四半期に比べ19億45百万円（前年同期比30.4%減）の減収となりました。

その結果、システム・ソリューション事業としての売上高は406億45百万円と前年同四半期に比べ47億24百万円（前年同期比10.4%減）の減収となり、営業利益は7億52百万円と前年同四半期に比べ9億28百万円（前年同期比55.3%減）の減益となりました。

②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場は、在庫調整が進展し回復基調にあるものの、産業機器分野では設備投資抑制に伴う製造装置などの生産調整の影響を受け低調に推移いたしました。

通信分野では、携帯電話の世界的需要回復はあるものの、競争激化の影響を受け、低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、ゲームソフト用半導体メモリおよび表示パネル用液晶ディスプレイは在庫調整に伴う需要減少により低調に推移いたしました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は334億円と前年同四半期に比べ157億80百万円（前年同期比32.1%減）の減収、営業利益は3億99百万円と前年同四半期に比べ1億87百万円（前年同期比32.0%減）の減益となりました。

なお、所在地別業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は439億74百万円で、前連結会計年度末に比べ64億11百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金（328億73百万円から307億24百万円へ21億48百万円減）、前渡金（37億92百万円から1億42百万円へ36億49百万円減）、未収入金（39億8百万円から20億1百万円へ19億6百万円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は40億48百万円で、前連結会計年度末に比べ67百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券（16億69百万円から17億38百万円へ68百万円増）が増加、建物（5億31百万円から5億6百万円へ25百万円減）、工具器具備品（1億53百万円から1億9百万円へ44百万円減）、ソフトウェア（3億64百万円から3億21百万円へ43百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は366億円で、前連結会計年度末に比べ65億55百万円減少しております。主な要因は、買掛金（284億64百万円から302億7百万円へ17億43百万円増）が増加、未払金（53億85百万円から26億80百万円へ27億4百万円減）、未払法人税等（3億31百万円から13百万円へ3億17百万円減）、前受金（54億円から10億14百万円へ43億85百万円減）、賞与引当金（6億57百万円から1億94百万円へ4億63百万円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は114億23百万円で、前連結会計年度末に比べ76百万円増加しております。主な要因は、資本金（11億39百万円から11億76百万円へ37百万円増）、資本剰余金（4億25百万円から4億62百万円へ37百万円増）が増加、自己株式（85百万円から0百万円へ84百万円減）が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により8億81百万円増加し、投資活動により1億27百万円減少し、財務活動により1億25百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物は60億54百万円と前連結会計年度末と比較して6億23百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、8億81百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億62百万円、仕入債務の増加額53億92百万円、未収入金の減少額19億5百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスになった一方、賞与引当金の減少額4億63百万円、売上債権の増加額22億78百万円、たな卸資産の増加額2億円、未払金の減少額26億25百万円、預り金の減少額2億42百万円、法人税等の支払額7億61百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22百万円、無形固定資産の取得による支出1億3百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億25百万円の減少となりました。これは主に株式の発行による収入1億7百万円がキャッシュ・フローのプラスになった一方、配当金の支払額2億34百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表したとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が218百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ24百万円増加しております。

②包括代理受注契約等の内金の受払い処理の変更

従来、包括代理受注契約等に基づく収益計上前の内金の受払いは、前渡金および前受金で処理しておりましたが、財政状態をより適切に表示するため相殺後に預り金として処理する方法に変更しております。

この変更による、流動資産および流動負債に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,897	5,174
受取手形及び売掛金	30,724	32,873
有価証券	214	294
商品	4,088	3,760
未成工事支出金	134	262
前渡金	142	3,792
未収入金	2,001	3,908
繰延税金資産	289	400
その他	542	43
貸倒引当金	△60	△122
流動資産合計	43,974	50,386
固定資産		
有形固定資産	1,202	1,273
無形固定資産	345	388
投資その他の資産		
その他	2,602	2,515
貸倒引当金	△101	△61
投資その他の資産合計	2,501	2,454
固定資産合計	4,048	4,116
資産合計	48,023	54,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,207	28,464
短期借入金	300	300
未払金	2,680	5,385
未払法人税等	13	331
未払消費税等	29	159
前受金	1,014	5,400
賞与引当金	194	657
その他	469	768
流動負債合計	34,910	41,467
固定負債		
退職給付引当金	1,413	1,350
繰延税金負債	14	37
その他	260	300
固定負債合計	1,689	1,689
負債合計	36,600	43,156

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,139
資本剰余金	462	425
利益剰余金	9,101	9,223
自己株式	△0	△85
株主資本合計	10,740	10,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	76
評価・換算差額等合計	131	76
少数株主持分	550	567
純資産合計	11,423	11,347
負債純資産合計	48,023	54,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	94,551	74,046
売上原価	86,108	67,122
売上総利益	8,443	6,924
販売費及び一般管理費	7,288	6,775
営業利益	1,154	148
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	29	23
仕入割引	58	31
業務受託料	15	12
不動産賃貸料	64	62
その他	52	43
営業外収益合計	226	179
営業外費用		
支払利息	13	3
売上債権売却損	61	17
不動産賃貸原価	37	31
株式交付費	—	8
株式公開費用	—	15
その他	12	18
営業外費用合計	125	96
経常利益	1,255	231
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
会員権売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	79	21
特別利益合計	79	32
特別損失		
固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	32	2
税金等調整前四半期純利益	1,302	262
法人税、住民税及び事業税	299	50
法人税等調整額	275	79
法人税等合計	575	130
少数株主利益	29	19
四半期純利益	697	112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,302	262
減価償却費	170	160
有形固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△424	△463
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△128	—
受取利息及び受取配当金	△36	△30
支払利息	13	3
為替差損益 (△は益)	0	5
売上債権の増減額 (△は増加)	5,896	△2,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,083	△200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,542	5,392
未収消費税等の増減額 (△は増加)	138	△90
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12	△129
未収入金の増減額 (△は増加)	1,939	1,905
未払金の増減額 (△は減少)	△1,139	△2,625
その他	△130	△326
小計	△1,046	1,618
利息及び配当金の受取額	36	28
利息の支払額	△13	△3
法人税等の支払額	△1,339	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20
有形固定資産の取得による支出	△156	△22
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△178	△103
投資有価証券の取得による支出	△10	△40
投資有価証券の売却による収入	1	45
その他	19	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	△127

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,900	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	43
配当金の支払額	△225	△234
少数株主への配当金の支払額	△224	△26
株式の発行による収入	—	107
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,448	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	760	623
現金及び現金同等物の期首残高	3,706	5,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,467	6,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,370	49,181	94,551	—	94,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,370	49,181	94,551	—	94,551
営業利益	1,680	587	2,268	(1,113)	1,154

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	システム・ソリューション事業 (百万円)	電子デバイス・コンポーネント 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,645	33,400	74,046	—	74,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,645	33,400	74,046	—	74,046
営業利益	752	399	1,151	(1,003)	148

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) システム・ソリューション事業

鉄鋼システム、受変電設備、発電設備、化学プラント、鉄道関連システム、公共システム、物流制御システム、情報・通信システム、セキュリティシステム、FAシステム

(2) 電子デバイス・コンポーネント事業

システムLSI、汎用マイコン、LCDドライバ、パワーデバイス、液晶、コンポーネント

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のシステム・ソリューション事業の売上高が218百万円、営業利益が24百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	40,489	6	40,495
II 連結売上高(百万円)	—	—	94,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.8	0.0	42.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中華人民共和国、香港、フィリピン共和国、シンガポール共和国、マレーシア、
バングラデシュ人民共和国、アラブ首長国連邦、パキスタン・イスラム共和国、
イラン・イスラム共和国、台湾、サウジアラビア王国

(2) その他地域…アメリカ合衆国、ドイツ連邦共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,693	2	27,695
II 連結売上高(百万円)	—	—	74,046
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.4	0.0	37.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中華人民共和国、香港

(2) その他地域…アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月25日に東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。当社は上場にあたり新株式の発行および株式売出しを行い、平成21年6月24日に払込が完了いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が37百万円、資本準備金が37百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,176百万円、資本準備金が462百万円となっております。

また、平成21年6月24日に売出しによる自己株式の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が84百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が0百万円となっております。

なお、資本増加額37百万円については、新株式の発行による増加58百万円と自己株式の処分による減少20百万円によるものであります。また、資本準備金についても同様であります。